



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場会社名	株式会社セイヒョー	上場取引所	東
コード番号	2872	URL	http://www.seihyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一		
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋	(TEL)	(025)386-9988
定時株主総会開催予定日	2019年5月24日	配当支払開始予定日	2019年5月27日
有価証券報告書提出予定日	2019年5月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,047	11.0	46	—	75	—	64	417.7
2018年2月期	3,645	△4.6	△79	—	△44	—	12	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	157.56	—	5.8	3.4	1.1
2018年2月期	30.41	—	1.1	△2.1	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,207	1,117	50.6	2,729.82
2018年2月期	2,147	1,088	50.7	2,660.03

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,117百万円 2018年2月期 1,088百万円

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	195	△71	△60	184
2018年2月期	△100	△48	109	121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	—	—	30.00	30.00	12	98.6	1.1
2019年2月期	—	—	—	40.00	40.00	16	25.3	1.4
2020年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		27.2	

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	1.5	90	△6.5	100	△6.1	80	8.7	195.47
通期	4,000	△1.1	60	28.9	75	△0.2	60	△6.9	146.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	432,081 株	2018年2月期	432,081 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	22,885 株	2018年2月期	22,745 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	409,250 株	2018年2月期	409,475 株

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)におけるわが国経済は、自然災害が相次いで発生した影響や海外の政治経済情勢の不安定感が払拭できないことによるリスクの高まり等が懸念されたものの、企業収益や雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移しました。

国内食品業界におきましては、消費者の多様な価値観の高まりや根強い節約志向への対応が求められ、かつ原材料価格の高騰や人手不足が深刻化する厳しい経営環境となっております。アイスクリーム業界につきましては、5年連続で最高売上を更新するなど市場は年々拡大しております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を開始年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd Stage」に基づき、6つの具体的施策に積極的に取り組み、企業価値の向上を図るとともに、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを展開いたしました。

売上高は、主力のアイスクリーム販売が天候に恵まれたこともあり好調に推移し、自社製造の氷菓製品の売上が大きく伸びるとともに、OEM製品(相手先ブランド名製造)の受注も堅調に推移いたしました。また、第3四半期会計期間(9~11月)以降においてもOEM製品の受注は好調を維持し、新潟工場の稼働率が当初の計画を大幅に上回った結果、売上高は、4,047百万円(前期比11.0%増)となりました。

①部門別売上高の概況

当事業年度より部門の集約・変更を行っており、「製氷部門」「飲料部門」「冷凍冷蔵部門」「アイスクリーム部門」「和菓子部門」「冷凍果実部門」「冷凍食品部門」の7部門から、「アイスクリーム部門」「仕入販売部門」「和菓子部門」「物流保管部門」の4部門に変更しております。なお、前事業年度との比較については、前事業年度の部門を当事業年度の部門に組み替えて比較しております。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,401百万円(前期比25.2%増)となりました。主な増加要因は、OEM製品の受注が好調に推移したこと及び氷菓製品の販売強化を図ったことによるものであります。

[仕入販売部門]

当事業年度の仕入販売部門の売上高は、1,100百万円(前期比5.7%減)となりました。主な減少要因は、夏季期間におけるアイスクリームの仕入販売が好調に推移したものの、冷凍食品の仕入販売において食品量販店等の取引先が、仕入ルートメーカーとの直接取引等に変更したことによるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、296百万円(前期比4.0%減)となりました。主な減少要因は、夏季期間における需要が減少したことによるものであります。

[物流保管部門]

当事業年度の物流保管部門の売上高は、249百万円(前期比1.2%減)となりました。主な減少要因は、保管業務収入が減少したことによるものであります。

②損益の概況

損益面については、売上増加に伴い夏季期間での製品の運搬費及び支払保管料が大幅に増加したものの、新潟工場における生産性の向上を目指し、製造ラインの機械メンテナンスの強化及び製造技術の向上を図ったことにより、原価低減を図ることができました。

その結果、営業利益は46百万円(前期は79百万円の営業損失)、経常利益は75百万円(前期は44百万円の経常損失)、税引前当期純利益は72百万円(前期は17百万円の税引前当期純利益)当期純利益は64百万円(前期は12百万円の当期純利益)となりました。

なお、中期経営計画は売上、営業利益ともに初年度の目標を達成いたしました。中期経営計画2年目を以降につきましても、取り巻く環境の変化に対応し、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ59百万円増加し、2,207百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額63百万円、商品及び製品の増加額51百万円、機械及び装置の減少額18百万円、投資有価証券の減少額32百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ31百万円増加し、1,090百万円となりました。これは主に買掛金の増加額18百万円、未払法人税等の増加額13百万円、未払消費税の増加額24百万円、賞与引当金の増加額11百万円、短期借入金の減少額30百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ28百万円増加し、1,117百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加額52百万円、その他有価証券評価差額金の減少額23百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、当事業年度末の資金は184百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは195百万円の収入（前期は100百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益72百万円、減価償却費119百万円、たな卸資産の増加額57百万円、未払消費税等の増加額24百万円、仕入債務の増加額18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前期は48百万円の支出）となりました。これは主にアイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前期は109百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額30百万円、リース債務の返済による支出18百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	49.9	54.0	54.7	50.7	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	66.3	67.4	63.9	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	13.7	2.0	1.3	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	65.7	93.6	—	84.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 4 2018年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期(2020年2月期)の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善等の下支えにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、消費者の低価格志向は根強く、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、「食の安全・安心の提供」を最優先課題と位置づけ、企業価値・株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

2020年2月期通期業績予想につきましては、成長が見込まれるアイスクリーム市場への営業を強化することにより、OEMやプライベートブランド製品の受注を伸ばすとともに、自社ブランドの新製品の投入等により、売上高4,000百万円(前期比1.1%減)、営業利益60百万円(前期比28.9%増)、経常利益75百万円(前期比0.2%減)、当期純利益60百万円(前期比6.9%減)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても、現時点では1株当たり年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,324	184,778
受取手形	2,071	—
売掛金	288,498	301,556
商品及び製品	474,863	525,878
原材料	97,664	103,962
未収消費税等	7,051	—
前払費用	4,185	3,456
繰延税金資産	2,330	8,790
その他	4,563	9,773
貸倒引当金	△1,373	△1,424
流動資産合計	1,001,179	1,136,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939,160	1,991,336
減価償却累計額	△1,527,484	△1,565,642
建物(純額)	411,676	425,694
構築物	122,250	125,076
減価償却累計額	△114,635	△113,093
構築物(純額)	7,615	11,983
機械及び装置	1,246,798	1,252,637
減価償却累計額	△1,036,798	△1,060,754
機械及び装置(純額)	210,000	191,883
車両運搬具	9,455	9,748
減価償却累計額	△6,937	△8,257
車両運搬具(純額)	2,518	1,490
工具、器具及び備品	61,259	65,887
減価償却累計額	△52,189	△56,711
工具、器具及び備品(純額)	9,069	9,176
土地	224,792	224,792
リース資産	13,052	18,340
減価償却累計額	△6,492	△9,359
リース資産(純額)	6,559	8,980
建設仮勘定	37,029	—
有形固定資産合計	909,262	874,001
無形固定資産		
ソフトウェア	16,078	11,551
リース資産	46,607	38,424
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	28	17
無形固定資産合計	64,075	51,355

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	132,429	99,605
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	—	1,762
長期前払費用	52	2,661
差入保証金	33,043	35,150
その他	6,442	6,802
貸倒引当金	△28	△1,793
投資その他の資産合計	173,006	145,257
固定資産合計	1,146,344	1,070,614
資産合計	2,147,523	2,207,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,400	265,954
短期借入金	480,000	450,000
リース債務	16,783	19,206
未払金	37,089	41,607
設備関係未払金	10,657	5,282
未払費用	43,563	42,582
未払法人税等	3,805	16,994
未払消費税等	—	24,803
預り金	9,667	11,214
賞与引当金	15,890	27,278
役員賞与引当金	—	1,900
その他	2,021	2,336
流動負債合計	866,879	909,160
固定負債		
リース債務	37,150	29,027
繰延税金負債	27,319	16,937
退職給付引当金	105,372	112,773
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,022	17,027
長期預り保証金	1,500	750
長期未払金	3,026	4,271
固定負債合計	191,797	181,191
負債合計	1,058,676	1,090,352

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	22,698	22,698
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,506	1,338
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	52,104	104,474
利益剰余金合計	841,110	893,313
自己株式	△51,798	△52,285
株主資本合計	1,028,050	1,079,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,796	37,267
評価・換算差額等合計	60,796	37,267
純資産合計	1,088,846	1,117,034
負債純資産合計	2,147,523	2,207,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,645,535	4,047,969
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	344,830	474,863
当期商品仕入高	977,938	916,149
当期製品製造原価	2,365,284	2,608,416
合計	3,688,054	3,999,429
商品及び製品期末たな卸高	474,863	525,878
売上原価合計	3,213,191	3,473,550
売上総利益	432,344	574,419
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	111,391	122,701
販売手数料	42,673	43,967
貸倒引当金繰入額	143	1,815
広告宣伝費	6,514	6,531
役員報酬	45,123	43,600
給料及び手当	119,866	126,063
賞与引当金繰入額	13,635	19,814
役員賞与引当金繰入額	—	1,900
退職給付費用	3,841	3,632
福利厚生費	31,496	31,708
旅費及び交通費	4,081	3,793
通信費	6,855	6,615
賃借料	12,283	12,059
租税公課	12,926	14,552
交際費	2,655	2,241
減価償却費	28,511	25,849
雑費	69,822	61,034
販売費及び一般管理費合計	511,821	527,880
営業利益又は営業損失 (△)	△79,477	46,538
営業外収益		
受取利息	189	208
受取配当金	3,263	2,320
不動産賃貸料	17,107	14,338
受取手数料	2,002	1,909
保険金収入	8,479	—
設備負担金収入	—	7,024
雑収入	8,485	7,305
営業外収益合計	39,529	33,105

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業外費用		
支払利息	2,428	2,314
不動産賃貸費用	1,976	1,966
雑損失	628	167
営業外費用合計	5,033	4,448
経常利益又は経常損失(△)	△44,981	75,196
特別利益		
投資有価証券売却益	63,470	—
特別利益合計	63,470	—
特別損失		
固定資産除却損	1,043	2,843
特別損失合計	1,043	2,843
税引前当期純利益	17,445	72,352
法人税、住民税及び事業税	2,978	14,405
法人税等調整額	2,012	△6,536
法人税等合計	4,990	7,869
当期純利益	12,454	64,483

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,396,409	59.0	1,598,853	61.3
II 労務費		414,476	17.5	438,543	16.8
III 経費		554,399	23.5	571,020	21.9
当期総製造費用		2,365,284	100.0	2,608,416	100.0
当期製品製造原価		2,365,284	100.0	2,608,416	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	155,030	167,980
減価償却費	96,965	93,071
運搬費	91,572	97,269
修繕費	42,298	29,793

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,647	750,000	55,893	845,040
当期変動額									
自己株式の処分			-	-					
剰余金の配当								△16,384	△16,384
当期純利益								12,454	12,454
圧縮記帳積立金の取崩						△141		141	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△141	-	△3,789	△3,930
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,506	750,000	52,104	841,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,893	1,032,885	109,479	109,479	1,142,364
当期変動額					
自己株式の処分	-	-			-
剰余金の配当		△16,384			△16,384
当期純利益		12,454			12,454
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△904	△904			△904
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△48,683	△48,683	△48,683
当期変動額合計	△904	△4,834	△48,683	△48,683	△53,517
当期末残高	△51,798	1,028,050	60,796	60,796	1,088,846

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,506	750,000	52,104	841,110
当期変動額									
自己株式の処分			-	-					
剰余金の配当								△12,280	△12,280
当期純利益								64,483	64,483
圧縮記帳積立金の取崩						△167		167	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△167	-	52,370	52,203
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,338	750,000	104,474	893,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△51,798	1,028,050	60,796	60,796	1,088,846
当期変動額					
自己株式の処分	-	-			-
剰余金の配当		△12,280			△12,280
当期純利益		64,483			64,483
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△487	△487			△487
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△23,528	△23,528	△23,528
当期変動額合計	△487	51,716	△23,528	△23,528	28,187
当期末残高	△52,285	1,079,766	37,267	37,267	1,117,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,445	72,352
減価償却費	126,524	119,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,731	7,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△547	11,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1,815
受取利息及び受取配当金	△3,453	△2,528
支払利息	2,428	2,314
固定資産除却損	1,043	2,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,470	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,069	△10,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,654	△57,313
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,051	7,051
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,337	△5,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,140	18,554
未払金の増減額 (△は減少)	183	4,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,416	24,803
未払費用の増減額 (△は減少)	7,928	△980
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,909	1,546
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△750
差入保証金の増減額 (△は増加)	△140	△2,107
その他	646	1,358
小計	△98,199	197,660
利息及び配当金の受取額	3,453	2,528
利息の支払額	△2,467	△2,302
法人税等の支払額	△3,563	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,776	195,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,397	△66,524
無形固定資産の取得による支出	△8,400	△217
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,010
投資有価証券の売却による収入	78,000	-
その他	599	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,198	△71,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△23,598	△18,118
自己株式の取得による支出	△904	△487
配当金の支払額	△16,028	△11,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,468	△60,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,507	63,454
現金及び現金同等物の期首残高	160,831	121,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 121,324	※ 184,778

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 6年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2010年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い2010年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益等18,963千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	7,342千円	8,651千円

※2 保険金収入は、設備トラブルの損害に対する保険填補金であります。

※3 設備負担金収入は、設備投資支援金であります。

※4 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
株式	63,470千円	一千円
計	63,470	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	一千円	84千円
構築物	129	680
機械及び装置	622	2,076
工具、器具及び備品	27	1
ソフトウェア	264	—
計	1,043	2,843

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	4,320,810	—	3,888,729	432,081
合計	4,320,810	—	3,888,729	432,081
自己株式				
普通株式 (注)	224,664	1,134	203,053	22,745
合計	224,664	1,134	203,053	22,745

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

発行済株式

株式併合による減少 3,888,729株

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加(株式併合前) 950株

単元未満株式の買取請求による増加(株式併合後) 76株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 108株

株式併合による減少 203,053株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	16,384千円	4円	2017年2月28日	2017年5月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,280千円	30円	2018年2月28日	2018年5月28日

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額を当該株式併合実施前に換算すると、1株あたり3円となります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	432,081	—	—	432,081
合計	432,081	—	—	432,081
自己株式				
普通株式 (注)	22,745	140	—	22,885
合計	22,745	140	—	22,885

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加 140株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,280千円	30円	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,367千円	40円	2019年2月28日	2019年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	121,324千円	184,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	121,324	184,778

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業部における冷凍車(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	2,854	3,280
1年超	6,473	7,530
合計	9,327	10,811

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	6,498	6,498
合計	6,498	6,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2018年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	121,324	121,324	—
(2) 受取手形	2,071	2,071	—
(3) 売掛金	288,498	288,498	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	132,429	132,429	—
資産計	544,323	544,323	—
(1) 買掛金	247,400	247,400	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	37,089	37,089	—
(4) リース債務	53,934	54,462	528
負債計	818,424	818,952	528

当事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	184,778	184,778	—
(2) 受取手形	—	—	—
(3) 売掛金	301,556	301,556	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	99,605	99,605	—
資産計	585,940	585,940	—
(1) 買掛金	265,954	265,954	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 未払金	41,607	41,607	—
(4) リース債務	48,234	48,456	222
負債計	805,795	806,018	222

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 2018年2月28日	当事業年度 2019年2月28日
差入保証金(※)	33,043	35,150

※ 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	121,324
(2) 受取手形	2,071
(3) 売掛金	288,498
合計	411,894

当事業年度(2019年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	184,778
(2) 受取手形	—
(3) 売掛金	301,556
合計	486,334

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	16,783	17,054	16,557	3,467	71	—
合計	496,783	17,054	16,557	3,467	71	—

当事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	19,206	18,726	5,653	2,274	1,610	762
合計	469,206	18,726	5,653	2,274	1,610	762

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,429	45,002	87,426
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		132,429	45,002	87,426

当事業年度(2019年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,605	46,013	53,592
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		99,605	46,013	53,592

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,000	63,470	—
合計	78,000	63,470	—

当事業年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	103,640千円	105,372千円
退職給付費用	8,101千円	7,845千円
退職給付の支払額	△6,369千円	△445千円
退職給付引当金の期末残高	105,372千円	112,773千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	105,372千円	112,773千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,372千円	112,773千円
退職給付引当金	105,372千円	112,773千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,372千円	112,773千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,101千円 当事業年度 7,845千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	427千円	980千円
賞与引当金	4,876	8,309
退職給付引当金	32,096	34,350
役員退職慰労引当金	123	123
資産除去債務	5,185	5,186
減損損失	67,221	65,489
繰越欠損金	98,824	83,148
その他	3,831	5,749
繰延税金資産小計	212,586	203,337
評価性引当額	△210,256	△194,547
繰延税金資産合計	2,330	8,790
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,630	△16,324
圧縮記帳積立金	△662	△586
その他	△26	△26
繰延税金負債合計	△27,319	△16,937
繰延税金資産(負債)の純額	△24,989	△8,147

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.15	0.61
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.15	0.19
住民税均等割額	6.53	1.57
評価性引当額	△115.60	△21.68
適用税率差異	△0.84	0.02
繰越欠損金の期限切れ	103.88	—
その他	1.94	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.60	10.87

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	17,018千円	17,022千円
時の経過による調整額	4	4
期末残高	17,022	17,027

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,019千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,029千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130
	期中増減額	—
	期末残高	27,130
期末時価	240,127	238,891

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	948,532

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,325,700

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	—	リース 債務	50,548
							リース料 の支払	5,167	—	—
							リース資産 の買取	—	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	59,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	7,130	リース 債務	41,117
							リース料 の支払	4,852	—	—
							リース資産 の買取	117	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額 2,660.03円	1株当たり純資産額 2,729.82円
1株当たり当期純利益 30.41円	1株当たり当期純利益 157.56円

- (注) 1 潜在的株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,088,846	1,117,034
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,088,846	1,117,034
普通株式の発行済株式数(株)	432,081	432,081
普通株式の自己株式数(株)	22,745	22,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,336	409,196

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益(千円)	12,454	64,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,454	64,483
普通株式の期中平均株式数(株)	409,475	409,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当事業年度より部門の集約・変更を行っており、「製氷部門」「飲料部門」「冷凍冷蔵部門」「アイスクリーム部門」「和菓子部門」「冷凍果実部門」「冷凍食品部門」の7部門から、「アイスクリーム部門」「仕入販売部門」「和菓子部門」「物流保管部門」の4部門に変更しております。なお、前事業年度との比較については、前事業年度の部門を当事業年度の部門に組み替えて比較しております。

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
アイスクリーム部門	1,780,926	1,997,517	12.2
仕入販売部門	7,874	5,818	△26.1
和菓子部門	341,278	344,981	1.1
物流保管部門	235,205	260,099	10.6
合計	2,365,284	2,608,416	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における仕入販売部門の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

仕入販売部門	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
加工氷	7,397	7,389	△0.1
飲料	74,700	72,106	△3.4
アイスクリーム	269,362	286,187	6.2
和菓子	4,367	3,842	△12.0
冷凍食品	588,699	540,164	△8.2
冷凍果実	33,410	6,459	△80.6
合計	977,938	916,149	△6.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 販売高(千円)	前期比(%)
アイスクリーム部門	1,916,995	2,401,575	25.2
仕入販売部門	1,167,312	1,100,625	△5.7
和菓子部門	308,930	296,553	△4.0
物流保管部門	252,297	249,215	△1.2
合計	3,645,535	4,047,969	11.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度65,151千円、当事業年度70,840千円の運賃収入を含んでおります。
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	948,532	26.0	1,325,700	32.7

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年5月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 前田 博

(注) 前田博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 松原 紘 (任期満了による退任)

(注) 松原紘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。